

投資情報ウィークリー

2018年8月27日・
9月3日合併号
調査情報部

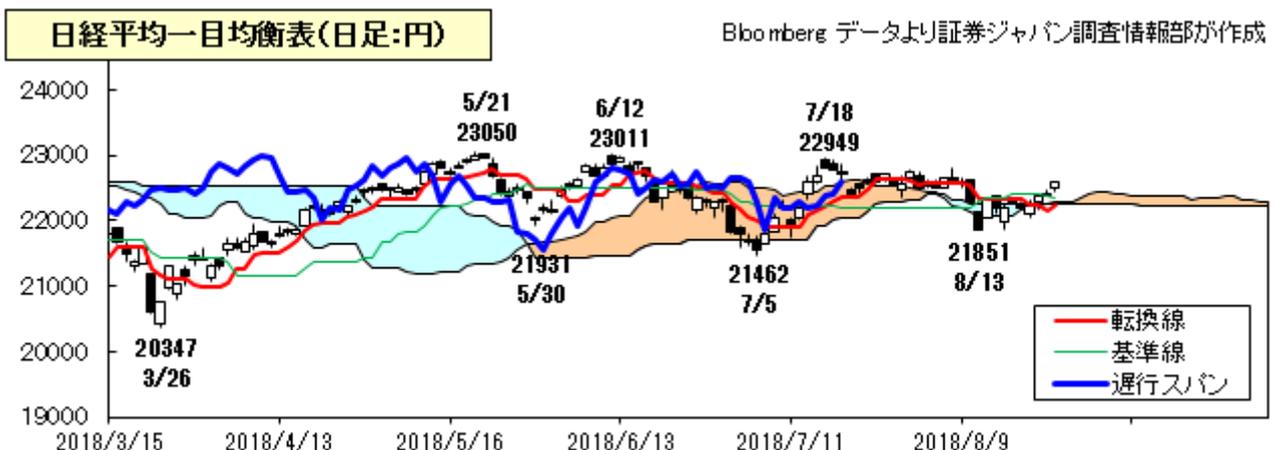
今来週の見通し

先週の東京市場は、戻りを試す動きとなった。薄商いで様子見ムードが強い中、イベント通過とナスダックの堅調、円高一服を受けて、強含みとなった。売り込まれていたハイテク株や中国関連株への買い戻しが上昇をけん引したほか、バリュエーション面で割安感のある銘柄にも見直し買いが広がった。米国市場は、貿易摩擦懸念の後退で戻り歩調が続いたが、ロシア疑惑再燃で上値が重くなった。為替市場でドル円は、一時6月末以来約2か月ぶりに1ドル109円台を付けたが、米長期金利の下げ止まりとともに111円台に戻した。ユーロ円はトルコ情勢の落ち着きや長期金利の上昇を受けて反発し、約2週間ぶりに1ユーロ128円台まで上昇した。

今週以降の東京市場は、概ねしかりの展開となろう。貿易摩擦や新興国通貨安への懸念は燻るものの、好調な世界経済を支えに底堅い動きとなろう。バリュエーション面での割安修正が続くとみられるほか、短期間に売られ過ぎた銘柄のリバウンドも期待されよう。米国市場は中間選挙を控えて、トランプ大統領の発言が引き続き注目されるほか、貿易摩擦やロシア疑惑、中国の景気減速懸念などが重石となりやすく、やや神経質な展開となろう。ただ、経済指標は好調が見込まれ、下値も限定的となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向や政策担当者の発言を受けて、やや神経質ながらも、ドル強含みの動きとなり、1ドル110円～112円のレンジとなろう。ユーロ円も長期金利動向を睨みつつ、1ユーロ128円を中心にもみ合いとなろう。

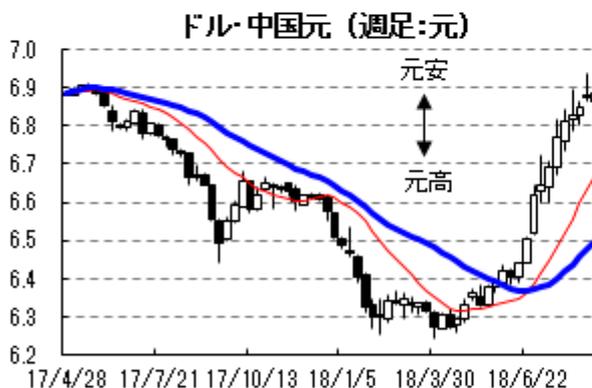
今週以降、国内では31日(金)に7月の労働力調査、鉱工業生産、9月3日(月)に4-6月期の法人企業統計、7日(金)に7月の家計調査、毎月勤労統計、景気動向指数が発表される。一方、海外では29日(水)に4-6月期の米GDP改定値、31日に8月の中国製造業PMI、9月4日(火)に8月の米ISM製造業景況指数、5日(水)に7月の米貿易収支、7日に8月の米雇用統計、8日(土)に8月の中国貿易統計が発表される。

テクニカル面で日経平均は先週、200日線や25日線、さらに75日線も一気に回復した。日足一目均衡表では転換線や抵抗帯、基準線を上抜け、遅行スパンも日々線を上回る可能性が高まった。22500円手前にあったこれらの戻りの節を抜いたことから、当面は8月8日高値(22800円)や7月18日高値(22949円)を目指す動きとなろう。一方、下値は200日線(22405円:24日現在)のほか、日足一目均衡表の基準線(22360円:同)や抵抗帯(22256円～22276円:同)、転換線(22236円:同)などが意識されよう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

8/24 15:12



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆52 週高値からの下落率が 10%以上でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

TOPIX の 52 週高値からの下落率は、8 月 23 日時点で 10.6%程度の水準にある。個別銘柄ではこの下落率を上回り、TOPIX に対して大きく出遅れた銘柄が多数存在しているが、底値圏で 13 週移動平均線を上回り、底値圏離脱の動きが顕著になりつつある銘柄が出始めている。業績好調銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. 52週高値からの下落率が10%以上でテクニカル的に好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	52週高値比 騰落率(%)
4028	石原産	1660	36.8	0.96	-	-56.1	0.39	29.6	28.63	-27.6
7744	ノーリツ鋼機	2586	28.7	1.23	0.58	7.9	2.08	23.37	11.74	-13.27
6920	レーザーテック	3975	35.8	6.63	0.98	14.3	5.46	17.06	7.81	-15.69
8050	セイコーHD	2856	18.1	1.09	2.62	-26.2	0.33	14.26	8.85	-16.73
3844	コムチュア	3615	33.9	10.46	1.05	11.8	1.71	13.41	4.77	-16.99
4555	沢井製薬	5800	14.5	1.35	2.24	8.1	1.01	11.68	16.45	-13.43
7731	ニコン	2086	15.5	1.42	2.58	31.6	1.34	11.56	9.87	-12.93
5851	リョービ	4155	9.5	1.13	2.24	-	0.42	11.08	24.8	-13.97
4739	CTC	2311	22.2	2.62	2.07	7.3	3.84	11.05	9.15	-10.59
7839	SHOEI	4685	25.3	4.88	1.96	4.3	15.44	10.44	10.55	-14.81
7867	タカラトミー	1034	16.4	1.66	1.35	-24.2	8.7	9.65	2.06	-46.34
1332	日水	604	11.7	1.34	1.32	-6.3	5.73	9.34	8.14	-15.99
6740	Jディスプレイ	158	26.7	1.18	-	-	2.78	8.96	0.31	-45.51
6770	アルプス	3210	14.6	2.09	1.55	-8.2	1.08	8.26	14.61	-16.51
5411	JFE	2454	7.8	0.71	3.87	1.4	1.54	8.21	8.19	-14.99
8086	ニプロ	1464	17	1.44	2.04	-13.6	11.32	8.21	2.73	-16.19
5214	日電硝	3465	17.2	0.65	2.88	-3.7	1.13	7.25	9.22	-29.57
4109	ステラケミ	3925	29.8	1.61	1.04	9.8	5.9	7.23	11.76	-26.49
6841	横河電	2161	26.8	2.12	1.38	0.9	0.74	7.12	2.96	-11.03
8253	クレセゾン	1857	8.5	0.62	2.42	4.2	4.3	6.92	3.83	-23.42
4185	JSR	2136	14.1	1.2	2.8	10.2	3.75	6.78	-0.56	-22.55
9119	飯野海	547	8.6	0.79	1.82	13.3	1.39	6.71	5.9	-19.55
7202	いすゞ	1625	10.8	1.27	2.21	5.5	0.67	6.63	3.07	-18.85
2730	エディオン	1226	12.2	0.8	2.28	20.3	1.01	6.27	2.75	-14.38
3902	MDV	1683	137.1	21.57	-	40.4	150.58	6.11	-0.86	-28.98
6971	京セラ	6861	18.5	1.03	1.74	-	1.14	6.07	7.33	-17.78
4301	アミューズ	3230	15.1	2.17	1.23	13.7	0.85	6.03	2.73	-21.6
1961	三機工	1178	12.9	0.84	3.39	13.8	2.46	5.84	2.52	-19.48
4631	DIC	3775	8.9	1.15	3.31	2.7	1.92	5.82	4.29	-16.57
5105	洋ゴム	1778	10.2	1.44	2.53	-0.7	1.24	5.5	1.37	-33.53
5486	日立金	1250	11.1	0.92	2.08	12.1	6.4	5.47	0.96	-26.42
7718	スター精	1987	10.1	1.52	3.26	-	1.26	5.43	2.67	-19.87
3863	日本紙	1933	-	0.52	1.55	41.9	1.93	5.39	0.08	-18.3
3034	クオール	2199	18.7	2.32	1.27	-12	0.49	5.34	2.41	-11.15
5384	フジミインコ	2847	17.9	1.45	2.8	4.7	1.33	5.09	12.45	-12.93
6005	三浦工	3000	31.5	2.87	0.96	6.7	0.07	5.04	-0.7	-12.28
2206	グリコ	5670	27.4	1.75	0.97	-11.7	1.43	4.46	2.99	-11.4
6103	オークマ	6360	11.6	1.32	1.88	17.8	0.92	4.15	1.93	-21.86
4272	日化薬	1271	16.3	1.04	2.36	-16	2.21	3.92	-0.09	-33.07
6432	竹内製作所	2604	13.7	1.8	1.53	-10.1	3.26	3.85	5.4	-13.63
4528	小野薬	2788.5	28.3	2.64	1.61	1.3	17.32	3.71	-0.3	-17.71
1885	東亜建	2892	30.2	0.89	0.69	28.5	10.58	3.63	9	-10.87
9301	三菱倉	2496	19.8	0.74	1.2	6.3	0.78	3.33	3.92	-22.48
6925	ウシオ電	1470	16.3	0.86	2.04	23.1	1.42	3.25	0.97	-15.46
6498	キッツ	971	13.3	1.24	1.95	10.7	1.23	3.24	3.77	-13.45
8933	NTT都市	1202	24.7	1.67	1.66	-	0.73	3.2	-0.95	-17.1
9006	京急	1885	23.5	2.01	0.74	22.1	0.49	2.36	1.69	-28.05
8410	セブン銀	348	15.4	1.96	2.87	-	2.42	2.05	0.2	-23
8584	ジャックス	2423	10.2	0.57	3.3	0.2	10.49	2.05	1.35	-19.15
2875	東洋水	4020	21.4	1.43	1.49	-4.3	0.9	2.02	-0.37	-18.54
4980	デクセリ	1117	16	1.38	3.58	13.3	20.35	1.59	-0.44	-31.21
5959	岡部	1018	13.7	0.9	2.55	9.4	5.6	1.45	1.24	-12.08
3774	IJ	2225	19.2	1.35	1.21	3.5	22.38	1.29	2.08	-15.07
1721	コムシスHD	2900	15.7	1.44	2.06	5.4	0.51	0.58	0.7	-13.69
6197	ソラスト	1178	37.5	9.21	1.35	13.3	17.94	0.4	9.27	-12.2

※指標は8/24時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

アルバック(6728・東 1)

前期の売上高は前年比 7.5%増、営業利益は同 20%増と創業以来の最高の売上高、3 期連続の最高益更新となった。旺盛なサーバー需要などを背景とした半導体製造装置及び電子部品製造装置が好調。一方、受注高は計画を大きく下回る 2430 億円だったものの、大型製品の期ズレが原因であり、その分は今第 1 四半期で受注する見通しようだ。今期の売上高は前年比 2.3%増、営業利益は同 3%増(営業利益率は 14.3%)、受注高は同 7%増を見込んでいる。半導体製造装置、電子部品製造装置の好調が続くそう他、FPD、PV製造装置が堅調に推移しそう。また、全社売上高の 2 割強を占めるカスタマーサポートが安定成長し、収益を下支えするとみられる。今後は、5G関連投資で拡大が見込まれる電子部品、メモリに加えロジックが成長する半導体、一定の需要があるFPD(大型TVやOLED)関連など、技術革新の潮流をビジネスチャンスと捉え、同社の真空技術、薄膜技術を活かした中期的な安定成長が期待されよう。なお、2022 年度に売上高 3000 億円、営業利益率 16% (前期実績が 14.2%)を目指している。(増田 克実)



いすゞ自動車(7202・東 1)

第 1 四半期(4-6 月)業績は売上高が前年同期比 5.2%増の 4881.1 億円、営業利益が同 32.4%増の 524.4 億円となり、売上高、利益とも四半期ベースで過去最高となった。国内販売台数は前年同期比 6.8%減の 15,473 台となる一方、海外はタイを中心としたアジアやアフリカなどで伸び、同 6.6%増の 103,459 台となった。また、エンジン・コンポーネントは中国や北米向けの出荷増で、同 7.2%増と好調だった。売上高は国内がほぼ横ばいだったのに対して、海外は同 8.5%増と堅調だった。利益面では増収効果に加え、一部費用の発注遅れや原価低減活動による採算改善が寄与した。通期見通しは売上高 2 兆 1400 億円(前期比 3.4%増)、営業利益 1760 億円(同 5.5%増)で据え置いている。会社側では米国の通商政策の行方など不確定要素を踏まえた計画としているが、第 1 四半期の収益性改善は顕著で、営業利益の通期計画に対する進捗率は 29.7%と高く、アジアの好調を追い風に上振れ含みで推移しよう。なお、8 月 3 日にトヨタとの資本提携を解消することで合意し、トヨタが保有する同社株 5000 万株(発行済み株式の 5.89%)を最大 800 億円 で 6 日までに買い取った。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

IHI(7013・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比16.2%減の3371.5億円、営業利益が同50.0%減の127.4億円となった。なお、前期に報告期間統一のため海外子会社の決算期を変更したため、前期第1四半期は売上高で579億円、営業利益で14億円かさ上げされている。資源・エネルギー・環境は前期のプロセスプラントの大型プロジェクト進展による反動で、減収となったものの、中型原動機や原子力の採算改善などで営業利益は小幅改善した。社会基盤・海洋は橋梁や水門が好調だったが、シールドシステムやF-LNG・海洋構造物が苦戦し減収減益となった。産業システム・汎用機械は報告期間変更の影響を除くと、ターボチャージャーや熱・表面処理などが伸びたが、全体としては減収、微減益となった。航空・宇宙・防衛は民間向け航空機エンジンがエアバスA320向け新型エンジンのPW1100Gが伸び、増収となったものの、メンテナンス・プログラムに伴う費用負担増加が響き大幅減益となった。通期見通しは据え置かれているが、報告期間変更の影響や航空機エンジンの一時的な費用増加が一巡すれば、海外大型プロジェクトも順調な進展を見せていることから、十分達成可能な計画とみられる。(大谷 正之)



カシオ計算機(6952)

第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比4.3%減の668.1億円、営業利益が同0.7%増の66.1億円。デジカメ事業からの撤退の影響(売上高30億円減)を考慮すれば、売上高はほぼ前年並み。時計事業はフルメタル仕様の『G-SHOCK』や江戸切子を用いた『OCEANUS』など、新製品が好調に推移し増収となった。教育事業では電子辞書が前期特需の反動で減収となったものの、関数電卓が海外の学校向けに伸びた他、構造改革を進めている楽器も欧州、新興国の好調で増収となった。一方、システム事業は季節要因もあり、微減収、営業赤字となった。通期計画は売上高3400億円(前期比8.0%増)、営業利益350億円(同18.4%増)で据え置かれている。第2四半期以降は時計の新製品の北米展開が本格化する他、デジカメ事業からの撤退が完了し、楽器の収益改善も見込まれる。また、2.5Dプリントシステムを新たな事業の柱として早期の売上拡大、収益貢献を目指す他、来年3月をめどに医療用デジタルカメラ事業に参入し、皮膚がんなどの画像診断システムの開発を進めていく。

リンクアンドモチベーション(2170)

第2四半期累計期間(1~6月)の売上収益は前年同期比10.8%増、営業利益は同31.4%増となり、過去最高業績を更新。各セグメントともに堅調な売上収益、収益性の高い事業の売上収益の拡大により、売上総利益がそれぞれ2桁超の伸びをみせた。セグメント別に見ると、組織開発Divはコンサルティング及び会員・データベース(モチベーションクラウド)が大幅に伸長。中でも従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合いを意味する、業績との相関が認められている)向上のためのクラウドサービスであるモチベーションクラウドは、導入開始からわずか2年で月間売上高0.92億円(6月末)、導入数は576件となった。昭和シェル、三菱電

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

機、JCB、カルビー、メルカリ、サイバーエージェントなど大手・成長企業が相次ぎ導入、2020年には月間売上高3.3億円を目指している。個人開発 Div は IT 人材育成講座、キャリアスクールなどが好調。マッチング Div は ALT (外国語指導講師) 配置事業や外国人の採用支援事業などが順調に推移した。また、ベンチャー・インキュベーションは、出資先(22社)のうち RakSul など3社が公開している。通期の営業利益は前年比22.4%増の41.2億円を見込む。良好な業界環境が続くそうだが、人手不足や働き方改革に対応すべく真の目的は生産性の向上で、同社はその役割を担う重要な企業の1社と言えそうなので、今後も成長が期待されよう。

ジャパンインベストメントアドバイザー(7172)

航空機、船舶、コンテナ、太陽光などのオペレーティング・リース事業を主力とし、航空機のパーツアウト・コンバージョン事業、環境エネルギー事業なども手掛けている。特に、パーツアウト・コンバージョン事業は、オペレーティング・リース事業との高いシナジー効果が見込めることから育成を急ぐ。また、金融ソリューション事業の事業領域の拡大として、プライベート・エクイティ投資事業、保険代理店事業などにも注力。なお、同社の業績は第3四半期に大きく落ち込み、第4四半期に大きく拡大する季節性を有しているが、増資を行い、資金調達力が拡大したことで、業績の季節性は緩和されてきている模様。第2四半期の業績は、売上高が前年同期比95.7%増の63.7億円、営業利益が同124.7%増の40.1億円。主力のオペレーティング・リース事業が航空機を中心に堅調だった。通期の業績予想は、売上高が前期比40.0%増の120.0億円、営業利益が同44.5%増の68.0億円だが、保守的に見える。なお、昨年8月に米ボーイング社が製造する航空機ボーイング737MAX8を10機購入する契約を締結。ボーイングの新造機を直接購入することでオペレーティング・リース対象資産のポートフォリオの拡充に貢献することが期待される他、2021年に4機、2022年に6機納入される予定で、中長期での成長も期待される。

物語コーポレーション(3097)

100分間食べ放題で「日本一満足度の高い2980円」(焼肉きんぐ)を目指し、商品力のアップ、サービスの強化を進めていること、焼き肉以外、例えばラーメンなどの複数の業態の展開が奏功、既存店売上高が前年比103%となり、前期の売上高は前年比16.8%増の521.23億円、経常利益は同26.4%増の38.65億円と13期連続増収増益を確保した。今期も新規積極出店、既存店活性化のため積極投資、人件費や原材料価格の高止まりなどを吸収し、2桁の増益を見込む。なお、寿司としゃぶしゃぶの食べ放題「ゆず庵」が焼き肉に次ぐブランドに育ちつつあり、前期の店舗数は60店(直営47店、FC13店)、直営店売上高が90億円弱にまで伸びてきた。同ブランドの今期出店は直営13店、FC1店を計画。

第一精工(6640)

第2四半期累計期間(1~6月)の業績は会社計画比で大幅な未達(売上高が▲15.2億円、経常利益が▲10.4億円)となった。コンデンサの品不足などによってスマホ市場が鈍化した他、IoT分野向けが想定以上に伸びず、主力のコネクタ及びエレクトロニクス機構部品の売上が低迷したため。ただ、下期はスマホ向けの需要回復、IoT向けの需要回復が見込まれる他、北米のタブレット、新モデルPCなどに新規採用が決まったようで、コネクタ及びエレクトロニクス機構部品の売上が拡大しそうだ。また、センサやLEDヘッドライト向けコネクタなどの自動車部品が自動車の電動化の流れから好調が続くそうなので、業績を下支えしよう。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

8月27日(月)

日米知事会議(28日まで、都内)

8月28日(火)

基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)

8月29日(水)

8月消費動向調査(14:00、内閣府)

月例経済報告関係閣僚会議、終了後、8月の月例経済報告(時間、場所未定、内閣府)

8月30日(木)

7月商業動態統計(8:50、経産省)

7月半導体製造装置販売(16:00、SEAJ)

8月31日(金)

8月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)

7月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)

7月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

7月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)

9月3日(月)

4~6月期法人企業統計(8:50、財務省)

8月新車販売(14:00、自販連)

9月4日(火)

8月マネタリーベース(8:50、日銀)

9月5日(水) 特になし

9月6日(木)

8月車名別新車販売(11:00、自販連)

9月7日(金)

7月家計調査(8:30、総務省)

7月消費動向指数(8:30、総務省)

7月毎月勤労統計(9:00、厚労省)

7月景気動向指数(14:00、内閣府)

自民党総裁選告示

<国内決算>

8月27日(月)

時間未定 【2Q】DyDo<2590>

8月30日(木)

時間未定 【1Q】アインHD<9627>

【3Q】パーク24<4666>、H. I. S. <9603>

9月3日(月)

時間未定 【1Q】伊藤園<2593>

【2Q】ピジョン<7956>

9月6日(木)

15:00~ 【2Q】三井ハイテク<6966>

時間未定 【2Q】積水ハウス<1928>

【3Q】くら<2695>

9月7日(金)

時間未定 【3Q】クミアイ化<4996>、ハイレックス<7279>、カナモト<9678>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

8月27日(月)

独 8月IFO景況感指数

休場 英国(サマー・バンクホリデー)、フィリピン(英雄の日)

8月28日(火)

米 6月S&Pケース・シラー住宅価格

米 8月消費者景気信頼感指数

8月29日(水)

米 4~6月期GDP改定値

米 4~6月期企業利益

8月30日(木)

独 8月雇用統計

欧 8月ユーロ圏景況感指数(ESI)

独 8月消費者物価

米 7月個人消費支出(PCE)物価

休場 トルコ(勝戦記念日)

8月31日(金)

中 8月製造業PMI(国家統計局)

欧 7月ユーロ圏失業率

欧 8月ユーロ圏消費者物価

印 4~6月期GDP

米 8月シカゴ景況感指数

休場 マレーシア(独立記念日)

9月3日(月)

中 8月財新・製造業PMI

休場 米、カナダ(レーバーデー)、ベトナム(建国記念日)

9月4日(火)

米 8月ISM製造業景況感指数

米 7月建設支出

米 8月新車販売

9月5日(水)

欧 7月ユーロ圏小売売上高

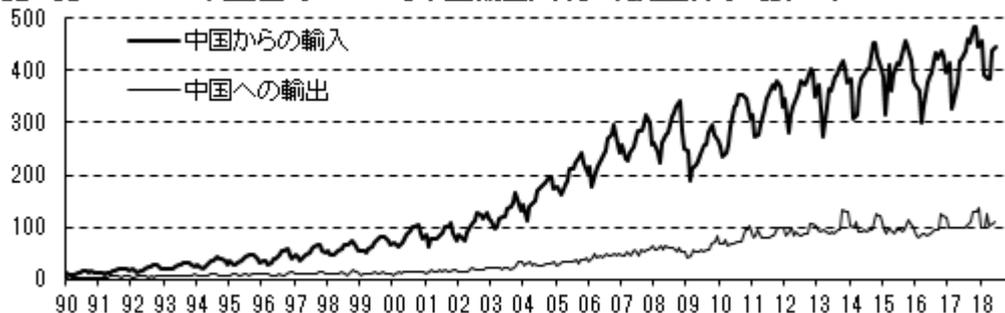
米 7月貿易収支

【参考】 米国(ISM製造業景況感)
中国(財新、製造業PMI)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】 米国通関ベース対中国輸出入(季節調整済み:億ドル)



米国国勢調査局 データより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9月6日(木)

- 米 8月ADP全米雇用報告
- 米 7月製造業受注
- 米 8月ISM非製造業景況指数

9月7日(金)

- 独 7月鉱工業生産
- 独 7月貿易統計
- 米 8月雇用統計
- EU財務相会合(8日まで、ウイーン)
- 休場 ブラジル(独立記念日)

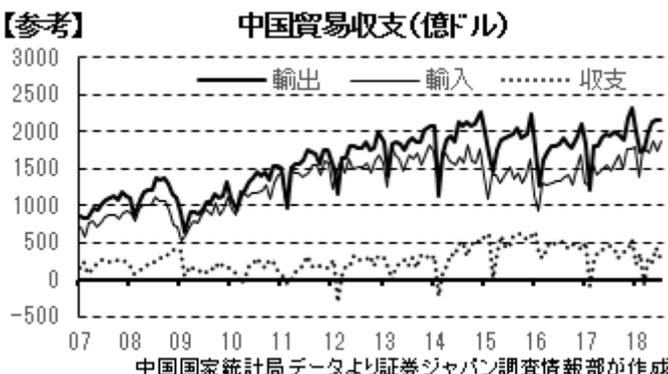
【参考】



9月8日(土)

- 中 8月貿易統計

【参考】



<海外決算・現地時間>

- 8月28日(火)
ティファニー、ベストバイ
- 8月29日(水)
セールスフォース
- 8月30日(木)
アンパレラ
- 9月6日(木)
ブロードコム

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。外国株式等の国内店頭取引の取引価格には、手数料相当額や諸費用といった取引に必要なコストが含まれているため、別途の手数料及び諸費用はかかりません。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018 年 8 月 24 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 8 月 24 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。